

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

滋賀県 大津市

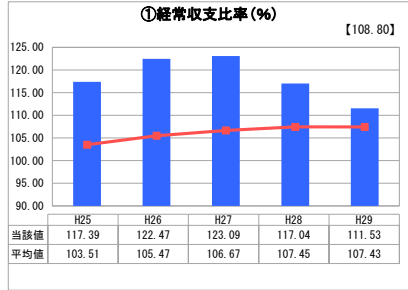
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	66.42	96.86	80.05	2,878

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
342,460	464.51	737.25
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
331,343	53.59	6,182.93

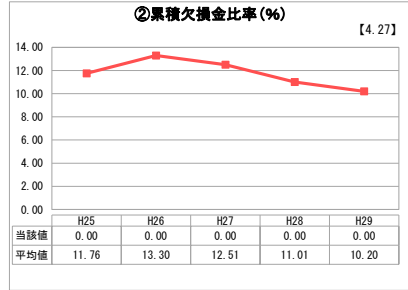
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

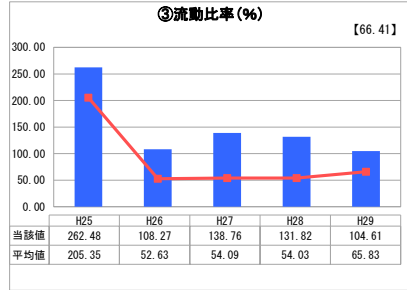
## 1. 経営の健全性・効率性



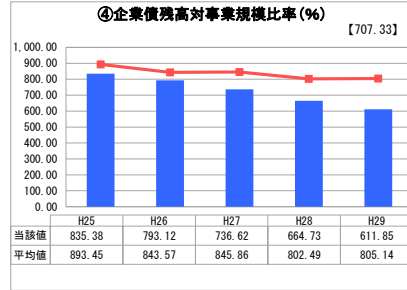
「経常損益」



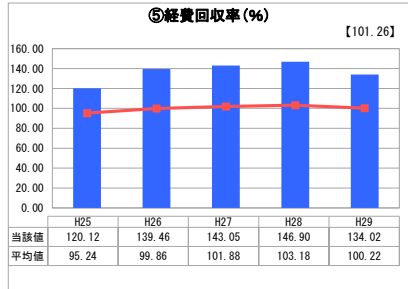
「累積欠損」



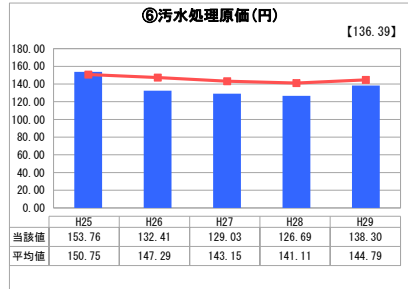
「支払能力」



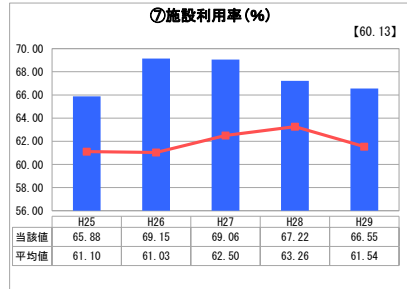
「債務残高」



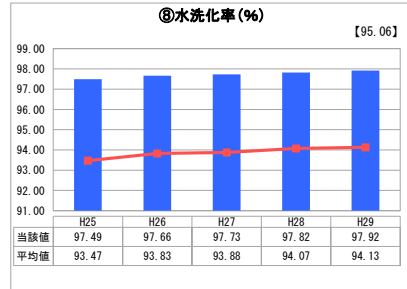
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

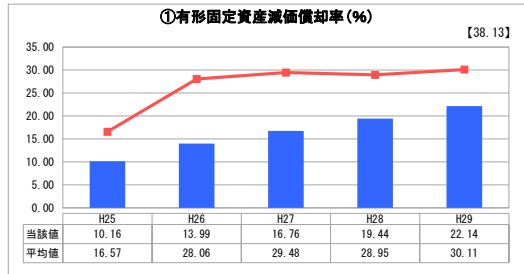


「施設の効率性」

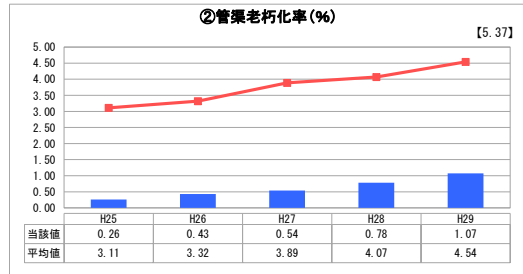


「使用料対象の捕捉」

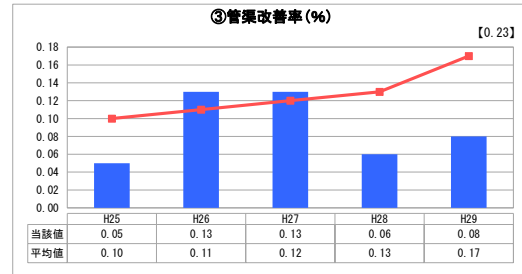
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、③流動比率及び⑤経費回収率は、100%以上が良い状態である指標です。平成29年度の数値は、それぞれ100%以上で、全国平均及び類似団体平均を上回っており、健全な経営状態であるといえます。

ただし、一般会計からの繰入金減額により、①経常収支比率と③流動比率は低下しており、特に③流動比率は100%に近づいているため、注意が必要です。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債残高の規模を表す指標で、低い方が良い状態です。企業債の借入抑制により、平成25年度より減少が続いており、全国平均及び類似団体平均を下回っています。

⑥汚水処理原価は、有収水量1㎡あたりの費用を表す指標で、低い方が良い状態です。平成29年度は上昇して全国平均を上回りましたが、類似都市平均を下回っています。

⑦施設利用率は、高い方が施設の利用状況や規模が良い状態である指標です。降雨等の状況により変動しますが、全国平均及び類似団体平均を上回っています。

⑧水洗化率は、処理区域内人口のうち汚水処理をしている人口の割合を表す指標です。平成25年度よりわずかに増加が続いており、全国平均及び類似団体平均を上回っています。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、②管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標です。それぞれが、資産と管渠の老朽化割合を示しています。どちらの指標も、全国平均及び類似団体平均を下回っていますが、ともに平成25年度より増加傾向を示しており、経年化が進行していることが分かります。

③管渠改善率は、管渠延長のうち当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標です。平成29年度の数値については、長寿命化計画に基づき1.2kmの管渠更新を実施した結果、平成28年度より上昇しましたが、全国平均及び類似団体平均を下回っています。

### 全体総括

経営の健全性・効率性の平成29年度の数値については、全国平均及び類似団体平均との比較において、概ね良好な状態を示しています。

しかし、一般会計からの繰入金が、2年連続で減額となっており、経常収支比率や流動比率などの指標が悪化しています。今後は、より一層、経営の効率化に努めていくことはもとより、繰入金の確保について市の財政当局と調整を行なうことが必要です。

老朽化の状況については、長寿命化計画やアセットマネジメントに基づき、費用の平準化に努めつつ、効率的な施設の改築更新や修繕等を行っていく必要があります。

今後も投資と財政の健全化・効率化に取り組み、適宜事業の進捗管理を実施し、必要に応じて見直しを行うなど適正な事業運営を行ってまいります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。